平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日

上場会社名　兼松日産農林株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7961　URL　http://www.knn.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 高崎　實
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 田中　昭浩　TEL 03-3265-8231

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,893	7.6	426	384.8	421	416.3	320	―
23年3月期	10,128	5.1	88	265.9	81	543.9	△272	―

(注)包括利益　24年3月期　354百万円　(―%)　23年3月期　△222百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.73	―	10.0	5.8	3.9
23年3月期	△6.58	―	―	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　5百万円　23年3月期　5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,788	3,376	43.4	81.45
23年3月期	6,800	3,022	44.4	72.91

(参考) 自己資本　24年3月期　3,376百万円　23年3月期　3,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	790	△46	122	1,187
23年3月期	91	△7	△10	321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△3.3	150	△47.4	150	△46.4	140	△48.0	3.38
通期	10,600	△2.7	360	△15.6	350	△16.9	330	3.0	7.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	41,492,000 株	23年3月期	41,492,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	30,928 株	23年3月期	30,355 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	41,461,430 株	23年3月期	41,462,056 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,666	6.3	390	―	407	―	316	―
23年3月期	9,094	3.2	26	―	27	―	△313	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.64	―
23年3月期	△7.57	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,453	3,209	43.1	77.41
23年3月期	6,495	2,859	44.0	68.96

(参考) 自己資本 24年3月期 3,209百万円 23年3月期 2,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
２．経営方針 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、期初では消費の低下や東日本を中心とした企業活動の停滞により、弱い動きとなりましたが、サプライチェーンの立て直し等により生産活動は徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞や長期化した円高、株価の低迷等から、景気の先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度による一時的な駆け込み着工等もあり、前期比若干増加しておりますが、低水準で推移する厳しい環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、製造設備の稼働率を上げるとともに被災地域の復興事業にも積極的に注力いたしました。この結果、売上高は108億９千３百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は４億２千６百万円（前年同期比384.8%増）、経常利益は４億２千１百万円（前年同期比416.3%増）となり、また、プレカット事業の撤退損失２千６百万円および保有資産の見直しによる減損損失７千１百万円等の特別損益を計上し、当期純利益は３億２千万円（前年同期は当期純損失２億７千２百万円）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申しあげます。

ジオテック（地盤改良）事業　期初には震災後の住宅資材の供給不足から大手ハウスメーカーの住宅着工は落ち込みましたが、震災地域において緊急性を要する仮設住宅建設の木杭工事を多数の住宅メーカーより受注し施工いたしました。また、震災により東北、関東地域で多数発生した住宅の不同沈下被害を含む地盤のトラブル相談に対し、各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や地盤の液状化による被害の復旧対応など復興に向けた業務に注力いたしました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は、各ハウスメーカーに採用され、昨年６月には適用範囲を拡大する性能証明を受け、工法協会参加企業も増加するなど、更なる拡販のための素地を整えました。売上高は45億８千５百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は２千８百万円（前年同期は営業損失８千９百万円）となりました。

木材加工事業　震災後、一時的に住宅資材の供給不足等により住宅着工は滞りましたが、各種の政策効果等から新設住宅着工戸数が前年比若干増加する状況下、保存処理木材加工では、住宅向け部材としての保存処理木材の販売を強化し新規顧客の獲得に注力し、順調に売上を伸ばすことができました。また、当社の特許技術である乾式木材保存処理用装置の販売につきましても今期新たに１基を納入することができました。さらに木材保存処理用薬剤の販売も順調に推移いたしました。住宅部材のプレカットでは、震災で被災したたな卸資産を有効利用することによるコスト低減や不使用となった設備の売却を進めた結果、堅調な業績となりました。売上高は43億６百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は２億２千３百万円（前年同期比119.9%増）となりました。なお、プレカット事業につきましては、加工賃の低下を含む競業の激化や設備の老朽化等による近年の採算悪化、及び今後予想されるプレカット業界を取り巻く更に厳しい事業環境を勘案いたしました結果、当該事業より撤退することを昨年９月に決定いたしました。第４四半期では順次稼働を落とし、本年３月末をもって予定どおり当事業を停止いたしました。また、仙台事業所は保存木材部の東北工場として今後、木材防腐・防蟻処理事業に全面活用いたします。

セキュリティ機器事業　平成20年９月のリーマンショック以降、映像監視セキュリティ機器市場は低迷しておりましたが、昨年から設備投資意欲が徐々に改善し新規設備及び既存設備更新の需要が増加しております。この市場変化を捉え、既存の販売代理店への新製品の販売促進活動を強化するとともに更新需要が期待できるエンドユーザーへも販売代理店と協力し営業活動に注力いたしました。このような活動の結果、比較的規模の大きな新規プロジェクト案件、設備更新案件を受注するとともに、一般案件の売上も伸ばすことができました。売上高は８億２千万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は１億６千６百万円（前年同期比211.9%増）となりました。

石油製品事業　今年度は省エネルギー車両の普及が急速に伸び、個人のみならず法人用営業車両まで浸透しつつあり、燃料油需要の減少が加速しております。ガソリンスタンド間の価格競争が一層の厳しさを増す中、引き続き配達を柱とした法人客の開拓に努め、大手やセルフのサービスステーションとの差別化を図りました。売上高は７億９千２百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は２千３百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

その他事業　マッチの販売はライターの安全対策規制の影響から増加に転じましたが、個人消費が低迷する中、雑貨等の販売は低調に推移しました。また、エクステリア製品の取扱いを中止したこともあり、売上高は３億８千７百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失は２千３百万円（前年同期は営業損失１千４百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、今後本格化する震災復興のための各種の政策効果を背景に景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、欧州の債務問題、原油価格の上昇による海外景気の下振れ懸念や、長引く円高の影響など、景気の先行き不透明感が継続するものと思われます。また、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、各種住宅取得の優遇制度への駆け込み需要の反動や雇用、所得環境の悪化懸念の影響等から、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、独自の技術を持つ事業、特色ある商品を提供する事業に特化し、営業力を高め、独自製品の市場普及に注力します。また、東日本大震災以降の市場の変化やニーズをタイムリーに把握し、厳しい市場環境の中でも安定した収益が確保できる対応力を強化してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高106億円、営業利益３億６千百万円、経常利益３億５千万円、当期純利益３億３千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は77億８千８百万円であり、前連結会計年度末と比較して９億８千８百万円増加しました。

流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加等により10億６千５百万円増加いたしました。固定資産は、土地の減損処理等により７千７百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により５億３千１百万円増加しました。固定負債は長期借入金の増加等により１億２百万円増加いたしました。

純資産は当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から３億５千４百万円増加し、33億７千６百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、11億８千７百万円となり、前連結会計年度末より８億６千５百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、７億９千万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、４千６百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、１億２千２百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	47.8	44.7	45.1	44.4	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	50.0	30.1	83.0	115.2	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	6.8	―	19.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	6.3	―	2.6	21.2

（注）　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 自己資本比率　：自己資本 ／ 総資産
- 時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額 ／ 総資産
  - 株式時価総額　：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債 ／ 営業キャッシュ・フロー
  - 有利子負債　：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  - 営業キャッシュ・フロー　：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー ／ 利払い
  - 営業キャッシュ・フロー　：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 利払い　：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

１．　私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。

２．　私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。

３．　私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成25年３月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高106億円、営業利益３億６千百万円、経常利益３億５千万円、当期純利益３億３千万円を目標に、業務を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年３月期の目標達成およびその後の展開のため、地盤改良のジオテック事業では、新工法の普及のみならず地盤のプロとして新技術の研究・開発に注力いたします。木材加工事業では、保有資産を有効利用しコストダウンを行うとともに保存処理薬剤販売や保存処理装置の販売など木材保存にかかわるトータルソリューションビジネスに取り組みます。セキュリティー機器事業では、魅力ある商品ラインナップの充実と営業力の底上げにより更なる収益力アップを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、各種政策効果から景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、海外景気の下振れ懸念や、長引く円高により景気の先行き不透明感は継続するものと思われます。

このような状況の下、当社グループは、独自技術を持つ事業、特色ある商品を提供する事業に特化し、営業力を高め、厳しい市場環境の中でも安定した収益が確保できる基盤構築が課題と認識しています。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321	1,198
受取手形及び売掛金	1,811	1,941
商品及び製品	630	634
仕掛品	4	2
原材料	442	427
その他	77	145
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	3,275	4,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	887	889
減価償却累計額	△590	△613
建物及び構築物（純額）	296	276
機械装置及び運搬具	905	948
減価償却累計額	△683	△729
機械装置及び運搬具（純額）	221	219
土地	2,274	2,203
リース資産	28	45
減価償却累計額	△5	△13
リース資産（純額）	23	32
その他	95	97
減価償却累計額	△80	△81
その他（純額）	15	15
有形固定資産合計	2,832	2,746
無形固定資産	12	17
投資その他の資産		
投資有価証券	564	578
その他	165	158
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	680	683
固定資産合計	3,525	3,448
資産合計	6,800	7,788

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,494	1,827
短期借入金	1,739	1,781
リース債務	12	17
未払法人税等	34	27
賞与引当金	50	83
その他	135	262
流動負債合計	3,467	3,998
固定負債		
長期借入金	－	108
リース債務	29	33
繰延税金負債	26	39
退職給付引当金	237	214
資産除去債務	17	17
固定負債合計	310	413
負債合計	3,777	4,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,481	△1,160
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,986	3,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	69
繰延ヘッジ損益	－	1
その他の包括利益累計額合計	36	70
純資産合計	3,022	3,376
負債純資産合計	6,800	7,788

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	10,128	10,893
売上原価	8,471	8,832
売上総利益	1,657	2,061
販売費及び一般管理費	1,569	1,634
営業利益	88	426
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	5	5
受取賃貸料	18	13
その他	10	13
営業外収益合計	35	32
営業外費用		
支払利息	36	37
その他	5	0
営業外費用合計	41	37
経常利益	81	421
特別利益		
固定資産売却益	－	18
投資有価証券売却益	1	9
持分変動利益	3	－
貸倒引当金戻入額	0	－
その他	0	－
特別利益合計	6	28
特別損失		
固定資産売却損	－	8
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	0	－
減損損失	－	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
事業撤退損	－	26
災害による損失	307	－
特別損失合計	329	108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△240	341
法人税、住民税及び事業税	30	21
法人税等調整額	1	△0
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△272	320
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	320

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△272	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	32
繰延ヘッジ損益	△0	1
その他の包括利益合計	50	33
包括利益	△222	354
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△222	354
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,325	3,325
資本剰余金		
当期首残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,146	1,146
利益剰余金		
当期首残高	△1,208	△1,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	320
当期変動額合計	△272	320
当期末残高	△1,481	△1,160
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	3,259	2,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	320
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△273	320
当期末残高	2,986	3,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	32
当期変動額合計	51	32
当期末残高	36	69
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	－	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	33
当期変動額合計	50	33
当期末残高	36	70
純資産合計		
当期首残高	3,245	3,022
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	320
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	33
当期変動額合計	△222	354
当期末残高	3,022	3,376

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△240	341
減価償却費	85	93
減損損失	－	71
固定資産売却益	－	△18
固定資産売却損	－	8
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却益	△1	△9
投資有価証券評価損	0	－
事業撤退損	－	26
持分変動損益（△は益）	△3	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
災害損失	307	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28	△22
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	36	37
持分法による投資損益（△は益）	△5	△5
売上債権の増減額（△は増加）	240	△127
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57	11
仕入債務の増減額（△は減少）	△215	333
その他	△19	80
小計	147	856
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△35	△37
法人税等の支払額	△21	△30
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△119
有形固定資産の売却による収入	－	56
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	3	－
関係会社株式の取得による支出	△0	－
関係会社株式の売却による収入	2	11
貸付金の回収による収入	13	－
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△46

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△15
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△50
長期借入れによる収入	－	200
預金の担保提供による支出	－	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73	865
現金及び現金同等物の期首残高	247	321
現金及び現金同等物の期末残高	321	1,187

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）注記事項
(セグメント情報等)
ａ．セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。
当社は、ジオテック及び木材・住建の２事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社グループは、上記２事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社１社が運営する「石油製品事業」の４つを報告セグメントとしております。
「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工・販売を行っております。
「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売、及び在来・金物工法のプレカット加工・販売等を行っております。
「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。
「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
当連結会計年度において、重要な変更はありません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,862	4,317	559	736	9,477	651	10,128	－	10,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	136	－	30	166	－	166	△166	－
計	3,862	4,454	559	766	9,643	651	10,295	△166	10,128
セグメント利益又は損失（△）	△89	101	53	26	91	△14	76	11	88
セグメント資産	693	3,569	502	464	5,230	259	5,489	1,310	6,800
その他の項目									
減価償却費	13	59	0	1	74	6	81	8	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	37	2	0	48	3	51	0	52

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去１千１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産13億１千万円であります。

（３）減価償却費の調整額８百万円は、主に本社設備等の減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額０百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,585	4,306	820	792	10,505	387	10,893	－	10,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	179	－	43	222	0	222	△222	－
計	4,585	4,486	820	835	10,728	388	11,116	△222	10,893
セグメント利益又は損失（△）	28	223	166	23	442	△23	419	7	426
セグメント資産	933	3,520	565	483	5,503	153	5,656	2,132	7,788
その他の項目									
減価償却費	19	56	0	1	77	5	83	10	93
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	2	－	0	63	2	66	22	88

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去７百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産21億３千２百万円であります。

（３）減価償却費の調整額１千万円は、主に本社設備等の減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額２千２百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在の有形固定資産はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在の有形固定資産はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	71	71

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月 1日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月 1日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　72円91銭 １株当たり当期純損失金額　6円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　81円45銭 １株当たり当期純利益金額　7円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は純損失（△）（百万円）	△272	320
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）（百万円）	△272	320
期中平均株式数（千株）	41,462	41,461

（重要な後発事象）

該当事項はありません。